

令和4年度 古賀市地域包括支援センター事業計画書 (抜粋)

包括名	古賀市第1地域包括支援センター
担当圏域	古賀中学校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

ここ数年間の新型コロナウイルス感染の影響が地域に深く浸透していることが1年間の地域包括支援センターの活動を通して把握できた。中でも自宅に長時間閉じこもることによる認知機能の悪化、孤立感、焦燥感、ADL・IADLの低下が慢性的に問題として浮上してきている。どこに相談すればよいのか、どうしていけばいいのかなど、地域住民が知りたい医療・介護の情報を発信する中核を地域包括支援センターの役割として今年度果たしていきたい。そうすることで、住民が健康寿命で地域の中でのささえ合いができるように支援していく事が出来ると考え、早急な課題となる。

2. 地域包括支援センター独自の重点取り組み事項

- ① コロナ感染の状況下ではあるが、出来るだけ地域での活動を積極的に行う。
- ② 地域活動の中から地域住民のニーズを把握する。把握した情報を分析し結果に繋げる。
- ③ 病院内に地域包括支援センターがあることで、在宅、通所、外来、入院などの状況で情報共有が円滑に進み、一人一人により深くかかわりを持つことが出来る。

包括名	古賀市第2地域包括支援センター
担当圏域	古賀北中学校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

- ① 担当圏域は、65歳以上の高齢者が総人口の25%を占めている。高齢化が急速に進んだ校区を含み、一人暮らし、高齢者世帯も増加している。それに伴って、認定者数も増えており、当センターとしても、地域住民や関係機関と連携しながら支援に取り組んでいく必要がある。
- ② 地域包括ケアシステムの中核機関としての機能を果たすため、社協が推進する福社会活動や、コミュニティソーシャルワーカー(CSW)事業、生活支援コーディネーター(SC)事業、社会福祉センター事業等と連携を図りながら、高齢者の在宅生活を支える仕組みの構築とネットワークづくりをめざす。
- ③ 開所2年目にあたり、地域住民や福祉・医療関係者等にセンターの存在、事業内容を周知し、信頼関係づくりに努める。さらに、相談業務や地域ケア会議を通して、生活課題の解決に向けた関係機関との連携体制の構築をめざす。

2. 地域包括支援センター独自の重点取り組み事項

- 職員研修：センター業務、地域包括ケアシステムや各職種に関する外部研修(オンラインも含む)に積極的に参加し、自己研鑽を行う。

包括名	古賀市第3地域包括支援センター
担当圏域	古賀東中学校校区

1. 地域包括支援センターの方針(圏域や特色や課題分析を踏まえて)

方針：運動や認知機能に課題がある高齢者が多く、地域の支え合いが十分でないことから、支援が必要な高齢者が埋もれている可能性が十分にある。認知症の相談件数が増加傾向にあり、地域や家族が把握するまでに時間がかかり、認知症の中度以上で周辺症状が出現してから相談することが多く、介入に時間がかかるケースが増えている。適切な支援に早期につなげるため、認知症に関する地域の理解を深める取り組みを行い、地域活動への参加やアウトリーチによる実態把握、住民からの相談対応、区長、民生委員等との連携により、今後の地域づくりをすすめていく。

2. 地域包括支援センター独自の重点取り組み事項

- ① 85歳以上の高齢者世帯のアウトリーチによる実態把握
基本チェックリストによる生活機能の把握、体力測定（握力、体重、血圧等）によりフレイルを早期に発見し適切な支援につなぐ。
- ② 来所相談者（高齢者）や訪問相談者についても、①のフレイルの早期発見に努める。
- ③ 地域包括支援センターの事務所の一部を定期的に開放し、交流の場（認知症カフェ等）づくりをすすめる。
- ④ 地域のつどいの場への参加。
（体力測定等を通して、地域高齢者の相談機能の強化を図る）